

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2019年10月24日>

みずほ日経平均ファンド<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2015年6月5日から無期限です。	
運用方針	主として「MHAM株式インデックス225マザーファンド」を通じて、わが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価(日経225)をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。	
主要投資対象	みずほ日経平均ファンド	MHAM株式インデックス225マザーファンドを主要投資対象とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価(225種・東証)に採用された銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価に採用されている銘柄の中から200~225銘柄に、原則として等株数投資を行います。株式の組入比率は、高位を保ちます。外貨建資産への投資は行いません。	
組入制限	みずほ日経平均ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	<DC年金>	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	MHAM株式インデックス225マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
		外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日経平均ファンド<DC年金>」は、2019年10月24日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みずほ日経平均ファンド<DC年金>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
(設定日) 2015年6月5日	円 10,000	円 -	% -	円 20,488.19	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2015年10月26日)	9,311	0	△6.9	18,947.12	△7.5	98.1	1.8	1
2期(2016年10月24日)	8,605	0	△7.6	17,234.42	△9.0	97.9	2.0	120
3期(2017年10月24日)	11,054	0	28.5	21,805.17	26.5	97.5	2.4	248
4期(2018年10月24日)	11,384	0	3.0	22,091.18	1.3	97.3	2.6	408
5期(2019年10月24日)	11,957	0	5.0	22,750.60	3.0	97.3	2.6	522

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2018年10月24日	円 11,384	% -	円 22,091.18	% -	% 97.3	% 2.6
10月末	11,307	△0.7	21,920.46	△0.8	97.8	2.1
11月末	11,527	1.3	22,351.06	1.2	97.7	2.3
12月末	10,341	△9.2	20,014.77	△9.4	98.2	1.8
2019年1月末	10,731	△5.7	20,773.49	△6.0	98.3	1.7
2月末	11,053	△2.9	21,385.16	△3.2	98.3	1.7
3月末	11,046	△3.0	21,205.81	△4.0	97.2	2.7
4月末	11,596	1.9	22,258.73	0.8	97.7	2.2
5月末	10,734	△5.7	20,601.19	△6.7	97.6	2.3
6月末	11,101	△2.5	21,275.92	△3.7	98.2	1.7
7月末	11,226	△1.4	21,521.53	△2.6	98.2	1.6
8月末	10,806	△5.1	20,704.37	△6.3	97.9	2.0
9月末	11,436	0.5	21,755.84	△1.5	97.9	2.0
(期末) 2019年10月24日	11,957	5.0	22,750.60	3.0	97.3	2.6

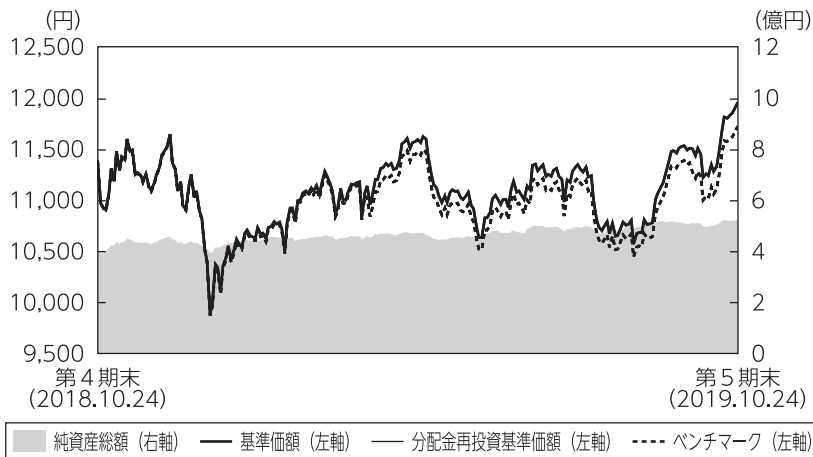
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年10月25日から2019年10月24日まで)

基準価額等の推移



第5期首： 11,384円
第5期末： 11,957円
(既払分配金0円)
騰落率： 5.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（日経平均株価）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

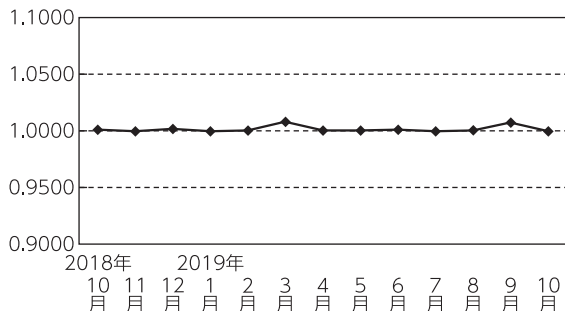
●国内株式市況

日経平均株価は上昇しました。米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まったことや、トランプ大統領の政権運営を巡る不透明感などから、昨年末にかけて、大幅下落となりました。年明け1月には、米連邦準備制度理事会（FRB）から利上げに慎重なスタンスが示され、米国株が堅調に推移したことから、国内株も上昇に転じました。5月、米国による対中関税引き上げが実施されたことから相場は急落、その後も、世界景気の先行き懸念から軟調な展開が続きました。しかし、米中通商協議が10月に再開されるとの報道や英国の政治的混乱を巡る懸念の後退などが好感されたことから市場は反発、円高修正が進んだことも追い風となり、期末にかけて一段高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

<月間連動率の推移>



当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

$$\text{月間連動率} = \frac{1 + \text{基準価額月間騰落率}}{1 + \text{ベンチマーク月間騰落率}}$$

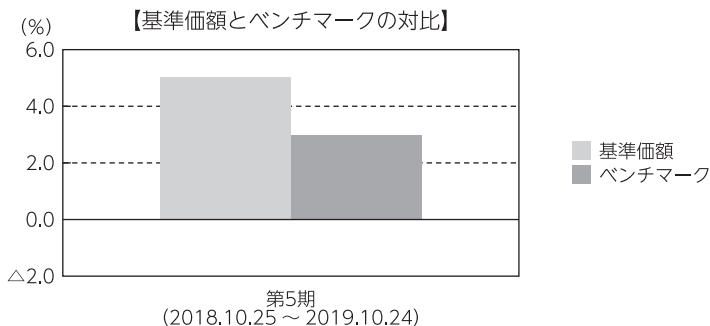
(注) 月間連動率の2018年10月は対期首比、2019年10月は期末対2019年9月末比

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、当ファンドの基準価額はベンチマークを2.0%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬などのマイナス要因との差によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年10月25日 ～2019年10月24日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,904円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2018年10月25日 ～2019年10月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.270%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,084円です。
(投信会社)	(13)	(0.119)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.119)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	31	0.279	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

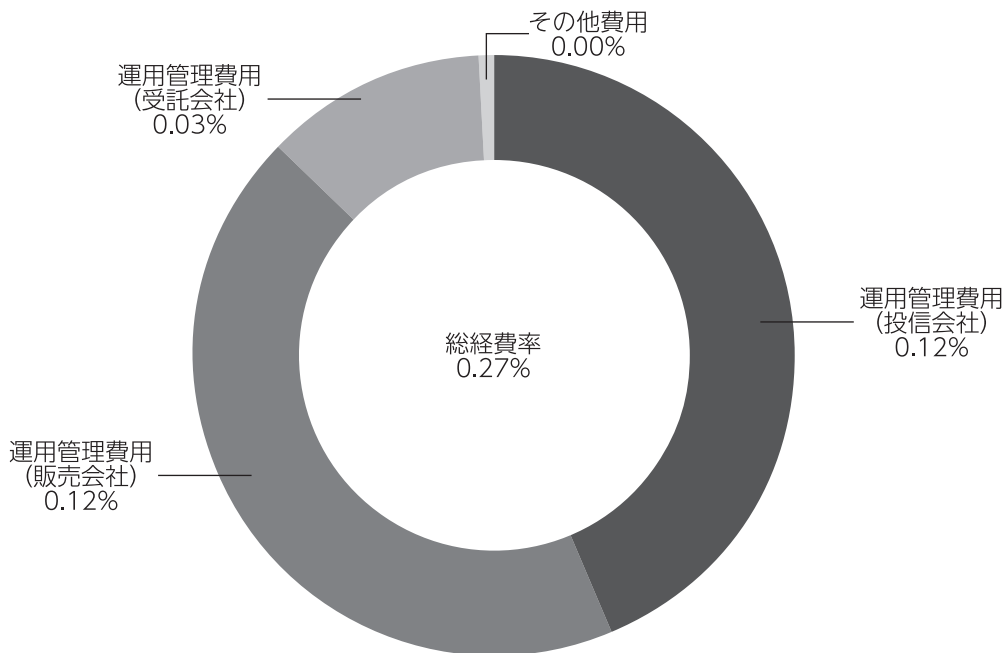
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年10月25日から2019年10月24日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM株式インデックス225マザーファンド	83,541	240,767	54,060	159,054

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM株式インデックス225マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,919,982千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	173,988,571千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月25日から2019年10月24日まで）

【みずほ日経平均ファンド<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引等はありません。
- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	33千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	20千円
(B) / (A)	60.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	52,257	32,465	62.1	39,662	12,592	31.7
株式先物取引	62,176	30,635	49.3	61,873	32,780	53.0

平均保有割合 0.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 14	百万円 10	百万円 45

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 27

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM株式インデックス225マザーファンド	千□ 136,262	千□ 165,743	千円 522,954

■投資信託財産の構成

2019年10月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MHAM株式インデックス225マザーファンド	千円 522,954	% 99.3
コール・ローン等、その他	3,905	0.7
投資信託財産総額	526,859	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	526,859,852円
コール・ローン等	2,784,693
MHAM株式インデックス225 マザーファンド(評価額)	522,954,159
未 収 入 金	1,121,000
(B) 負 債	3,862,956
未 払 解 約 金	3,199,849
未 払 信 託 報 酬	659,159
そ の 他 未 払 費 用	3,948
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	522,996,896
元 本	437,382,242
次 期 繰 越 損 益 金	85,614,654
(D) 受 益 権 総 口 数	437,382,242口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,957円

(注) 期首における元本額は358,634,409円、当期中における追加設定元本額は301,637,048円、同解約元本額は222,889,215円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月25日 至2019年10月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△474円
受 取 利 息	25
支 払 利 息	△499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,539,253
売 買 益	39,677,054
売 買 損	△4,137,801
(C) 信 託 報 酬 等	△1,261,558
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	34,277,221
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,019,930
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,317,503
(配 当 等 相 当 額)	(79,407,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△41,090,340)
(G) 合 計 (D+E+F)	85,614,654
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	85,614,654
追 加 信 託 差 損 益 金	38,317,503
(配 当 等 相 当 額)	(79,735,679)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△41,418,176)
分 配 準 備 積 立 金	47,297,151

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,825,507円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,837,051
(c) 収 益 調 整 金	79,735,679
(d) 分 配 準 備 積 立 金	15,634,593
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	127,032,830
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,904.39
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

MHAM株式インデックス225マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2019年10月24日）

（計算期間 2018年10月25日～2019年10月24日）

MHAM株式インデックス225マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年9月20日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として等株数投資を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
13期（2015年10月26日）	24,304	26.0	18,947.12	23.9	98.1	1.8	166,770
14期（2016年10月24日）	22,519	△7.3	17,234.42	△9.0	97.9	2.0	172,032
15期（2017年10月24日）	29,009	28.8	21,805.17	26.5	97.5	2.4	134,337
16期（2018年10月24日）	29,957	3.3	22,091.18	1.3	97.3	2.6	157,483
17期（2019年10月24日）	31,552	5.3	22,750.60	3.0	97.3	2.6	177,788

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

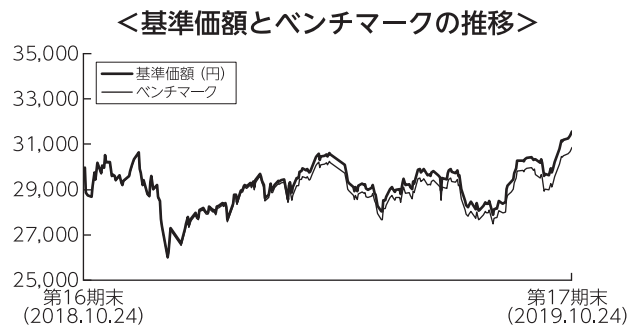
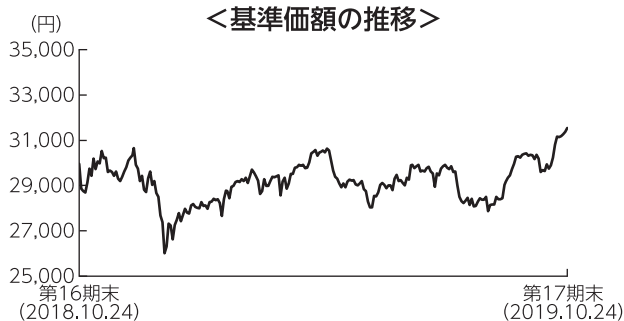
年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク) 円	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年10月24日	29,957	—	22,091.18	—	97.3	2.6
10月末	29,755	△0.7	21,920.46	△0.8	97.8	2.1
11月末	30,342	1.3	22,351.06	1.2	97.7	2.3
12月末	27,224	△9.1	20,014.77	△9.4	98.2	1.8
2019年 1月末	28,260	△5.7	20,773.49	△6.0	98.3	1.7
2月末	29,113	△2.8	21,385.16	△3.2	98.3	1.7
3月末	29,101	△2.9	21,205.81	△4.0	97.2	2.7
4月末	30,558	2.0	22,258.73	0.8	97.7	2.2
5月末	28,292	△5.6	20,601.19	△6.7	97.6	2.3
6月末	29,265	△2.3	21,275.92	△3.7	98.2	1.7
7月末	29,603	△1.2	21,521.53	△2.6	98.2	1.6
8月末	28,501	△4.9	20,704.37	△6.3	98.0	2.0
9月末	30,171	0.7	21,755.84	△1.5	97.9	2.0
(期 末) 2019年10月24日	31,552	5.3	22,750.60	3.0	97.3	2.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年10月25日から2019年10月24日まで)

基準価額等の推移



(注) ベンチマーク (日経平均株価) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

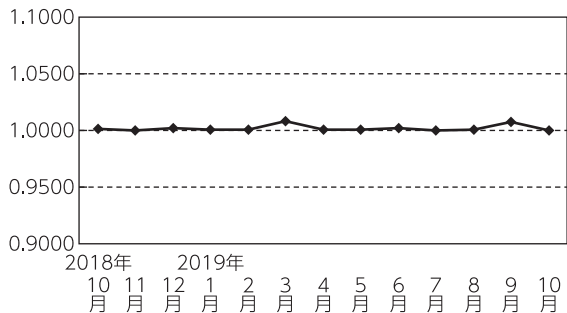
投資環境

●国内株式市況

日経平均株価は上昇しました。米中貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まったことや、トランプ大統領の政権運営を巡る不透明感などから、昨年末にかけて、大幅下落となりました。年明け1月には、米連邦準備制度理事会 (F R B) から利上げに慎重なスタンスが示され、米国株が堅調に推移したことから、国内株も上昇に転じました。5月、米国による対中関税引き上げが実施されたことから相場は急落、その後も、世界景気の先行き懸念から軟調な展開が続きました。しかし、米中通商協議が10月に再開されるとの報道や英国の政治的混乱を巡る懸念の後退などが好感されたことから市場は反発、円高修正が進んだことも追い風となり、期末にかけて一段高となりました。

ポートフォリオについて

＜月間連動率の推移＞



$$\text{月間連動率} = \frac{1 + \text{基準価額月間騰落率}}{1 + \text{ベンチマーク月間騰落率}}$$

(注) 月間連動率の2018年10月は対期首比、2019年10月は期末対2019年9月末比

当期の運用につきましては、当マザーファンドの運用方針に従い、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額はベンチマークを2.3%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金などのプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円	0.007%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.006)	
合計	(0)	(0.001)	
合計	2	0.007	
期中の平均基準価額は、29,208円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年10月25日から2019年10月24日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		15,211.9 (3,387)	52,257,678 (-)	12,388.8	39,662,304

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		62,176	61,873	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,919,982千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	173,988,571千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.52

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年10月25日から2019年10月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 52,257	百万円 32,465	62.1	百万円 39,662	百万円 12,592	31.7
株 式 先 物 取 引	62,176	30,635	49.3	61,873	32,780	53.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 14	百万円 10	百万円 45

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 27

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,905千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,898千円
(B) / (A)	61.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当期末			銘柄	期首(前期末)			当期末			銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
水産・農林業 (0.1%)							塩野義製薬	257	274	1,678,524	日立製作所	51.4	54.8	230,160						
日本水産	257	274	163,852	中外製薬	257	274	2,326,260	三菱電機	257	274	419,083									
マルハニチロ	25.7	27.4	78,281	エーザイ	257	274	2,064,316	富士電機	51.4	54.8	187,690									
鉱業 (0.1%)				第一三共	257	274	1,847,582	安川電機	257	274	1,128,880									
国際石油開発帝石	102.8	109.6	109,709	大塚ホールディングス	257	274	1,233,274	オムロン	—	274	1,748,120									
建設業 (2.4%)				石油・石炭製品 (0.3%)				ジェイ・エフ コーポレーション	51.4	54.8	107,682									
コムシスホールディングス	257	274	886,390	昭和シェル石油	257	—	—	日本電気	25.7	27.4	126,314									
大成建設	51.4	54.8	240,024	出光興産	—	109.6	356,200	富士通	25.7	27.4	245,887									
大林組	257	274	307,154	JXTGホールディングス	257	274	139,548	沖電気工業	25.7	27.4	40,058									
清水建設	257	274	282,768	ゴム製品 (0.9%)				セイコーエプソン	51.4	54.8	857,620									
長谷工コーポレーション	51.4	54.8	75,076	横浜ゴム	128.5	137	323,594	パナソニック	257	274	249,093									
鹿島建設	128.5	137	204,541	ブリヂストン	257	274	1,224,232	ソニー	257	274	1,737,160									
大和ハウス工業	257	274	1,015,170	ガラス・土石製品 (1.1%)				TDK	257	274	2,940,020									
積水ハウス	257	274	634,310	AGC	51.4	54.8	193,992	アルプスアルパイン	257	274	588,826									
日揮ホールディングス	257	274	434,290	日本板硝子	25.7	27.4	18,796	パイオニア	257	—	—									
千代田化工建設	257	—	—	日本電気硝子	77.1	82.2	200,814	横河電機	257	274	539,780									
食料品 (4.2%)				住友大阪セメント	25.7	27.4	133,301	アドバンテスト	51.4	54.8	2,964,680									
日清製粉グループ本社	257	274	571,016	太平洋セメント	25.7	27.4	86,858	カシオ計算機	257	274	485,528									
明治ホールディングス	51.4	54.8	435,660	東海カーボン	257	274	304,688	ファナック	257	274	5,808,800									
日本ハム	128.5	137	641,160	TOYO	128.5	137	586,360	京セラ	51.4	54.8	3,862,304									
サッポロホールディングス	51.4	54.8	151,412	日本碍子	257	274	445,798	太陽誘電	257	274	797,888									
Aサヒールホールディングス	257	274	1,483,984	鉄鋼 (0.1%)				SURENホールディングス	51.4	54.8	416,480									
キリンホールディングス	257	274	630,885	日本製鉄	25.7	27.4	42,689	キャノン	385.5	411	1,221,081									
宝ホールディングス	257	274	300,030	神戸製鋼所	25.7	27.4	16,001	リコー	257	274	267,424									
キッコーマン	257	274	1,427,540	ジェイ・イー・ホールディングス	25.7	27.4	37,442	東京エレクトロ	257	274	5,845,790									
味の素	257	274	566,193	日新製鋼	25.7	—	—	輸送用機器 (5.0%)												
ニチレイ	128.5	137	350,609	大平洋金属	25.7	27.4	69,349	デンソー	257	274	1,361,506									
日本たばこ産業	257	274	675,821	非鉄金属 (0.9%)				三井E&Sホールディングス	25.7	27.4	29,345									
繊維製品 (0.2%)				日本軽金属ホールディングス	257	274	58,910	川崎重工業	25.7	27.4	71,322									
東洋紡	25.7	27.4	40,606	三井金属鉱業	25.7	27.4	80,254	日産自動車	257	274	185,909									
ユニチカ	25.7	27.4	9,316	東邦亜鉛	25.7	27.4	59,047	いすゞ自動車	128.5	137	174,332									
帝人	51.4	54.8	119,847	三菱マテリアル	25.7	27.4	83,707	トヨタ自動車	257	274	2,051,164									
東レ	257	274	219,720	住友金属鉱山	128.5	137	479,500	日野自動車	257	274	272,904									
パルプ・紙 (0.1%)				DOWAホールディングス	51.4	54.8	208,514	三菱自動車工業	25.7	27.4	13,617									
王子ホールディングス	257	274	157,824	古河電気工業	25.7	27.4	82,337	マツダ	51.4	54.8	54,690									
日本製紙	25.7	27.4	51,155	住友電気工業	257	274	399,492	本田技研工業	51.4	54.8	1,606,188									
化学 (8.3%)				フジクラ	257	274	130,972	スズキ	257	274	1,365,342									
クラレ	257	274	387,710	金属製品 (0.3%)				SUBARU	257	274	843,372									
旭化成	257	274	327,156	SUMCO	25.7	27.4	48,607	ヤマハ発動機	257	274	595,950									
昭和電工	25.7	27.4	82,885	東洋グループホールディングス	257	274	478,678	精密機器 (3.4%)												
住友化学	257	274	137,000	機械 (4.7%)				テルモ	51.4	1,096	3,794,352									
日産化学	257	274	1,228,890	日本製鋼所	51.4	54.8	128,067	ニコン	257	274	378,120									
東ソー	128.5	137	208,925	オークマ	51.4	54.8	350,720	オリンパス	257	1,096	1,593,584									
トクヤマ	51.4	54.8	157,824	アマダホールディングス	257	274	333,458	シチズン時計	257	274	154,536									
デンカ	51.4	54.8	171,798	小松製作所	257	274	703,769	その他製品 (2.3%)												
信越化学工業	257	274	3,312,660	住友重機械工業	51.4	54.8	187,142	パンダナムホールディングス	—	274	1,928,960									
三井化学	51.4	54.8	142,425	日立建機	257	274	740,896	凸版印刷	128.5	137	273,452									
三菱ケミカルホールディングス	128.5	137	113,559	クボタ	257	274	484,569	大日本印刷	128.5	137	390,450									
宇部興産	25.7	27.4	62,992	荏原製作所	51.4	54.8	175,360	ヤマハ	257	274	1,357,670									
日本化薬	257	274	368,256	ダイキン工業	257	274	4,101,780	電気・ガス業 (0.2%)												
花王	257	274	2,262,966	日本精工	257	274	278,658	東京電力ホールディングス	25.7	27.4	14,494									
D I C	—	27.4	86,036	NTN	257	274	94,256	中部電力	25.7	27.4	45,031									
富士フィルムホールディングス	257	274	1,308,350	ジェイテクト	257	274	366,064	関西電力	25.7	27.4	34,647									
資生堂	257	274	2,345,714	日立造船	51.4	54.8	19,618	東京瓦斯	51.4	54.8	151,494									
日東電工	257	274	1,581,802	三菱重工業	25.7	27.4	120,806	大阪瓦斯	51.4	54.8	116,833									
医薬品 (7.9%)				IH I	25.7	27.4	74,199	陸運業 (2.1%)												
協和キリン	257	274	562,796	電気機器 (19.5%)				東武鉄道	51.4	54.8	198,924									
武田薬品工業	257	274	1,049,968	日清紡ホールディングス	257	274	245,778	東急	128.5	137	283,453									
アステラス製薬	1,285	1,370	2,423,530	コニカミノルタ	257	274	220,570	小田急電鉄	128.5	137	370,722									
大日本住友製薬	257	274	494,570	ミネベアアミツミ	257	274	528,272	京王電鉄	51.4	54.8	375,928									

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
京成電鉄	千株	千株	千円				セブン&アイ・ホールディングス	千株	千株	千円				東京建物	千株	千株	千円				
128.5	137	621,295				257	274	1,161,486					128.5	137	213,172						
東日本旅客鉄道	25.7	27.4	278,795			257	1,096	3,145,520					257	274	1,097,918						
西日本旅客鉄道	25.7	27.4	256,875			128.5	137	170,154					サービス業 (5.4%)								
東海旅客鉄道	25.7	27.4	624,857			257	274	677,602					エムスリー	-	657.6	1,722,254					
日本通運	25.7	27.4	160,290			257	274	602,389					ディー・エヌ・エー	77.1	82.2	154,864					
ヤマトホールディングス	25.7	27.4	509,503			257	274	18,752,560					電通	25.7	27.4	1,067,230					
海運業 (0.1%)						銀行業 (0.7%)							サイバーエージェント	51.4	54.8	219,200					
日本郵船	25.7	27.4	54,142			コンコディア・フィナンシャルグループ	25.7	27.4	119,190				楽天	25.7	27.4	285,782					
商船三井	25.7	27.4	83,296			新生銀行	25.7	27.4	47,237				リクルートホールディングス	77.1	82.2	2,897,550					
川崎汽船	25.7	27.4	43,100			あおぞら銀行	25.7	27.4	76,610				日本郵政	25.7	27.4	274,548					
空運業 (0.1%)						三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.7	27.4	154,590				東京ドーム	128.5	-	-					
ANAホールディングス	25.7	27.4	101,489			りそなホールディングス	25.7	27.4	12,954				セコム	25.7	27.4	2,713,970					
倉庫・運輸関連業 (0.2%)						三井住友トラスト・ホールディングス	25.7	27.4	107,983				合 計	株数・金額	千株	千株	千円				
三菱倉庫	128.5	137	378,668			三井住友フィナンシャルグループ	25.7	27.4	105,106				銘柄数<比率>	42,931.8	225銘柄	49,141.9	225銘柄	173,046,557			
情報・通信業 (9.8%)						干葉銀行	25.7	27.4	160,564												
Zホールディングス	102.8	109.6	36,606			ぶくおフィナンシャルグループ	51.4	54.8	115,847												
トレンドマイクロ	25.7	27.4	1,498,780			静岡銀行	25.7	27.4	227,694												
スカパーJ&ATホールディングス	25.7	27.4	12,220			みずほフィナンシャルグループ	25.7	27.4	45,593												
日本電信電話	51.4	54.8	293,454			証券・商品先物取引業 (0.3%)															
KDDI	1,542	1,644	4,908,984			大和証券グループ本社	25.7	27.4	137,548												
NTTドコモ	25.7	27.4	78,775			野村ホールディングス	25.7	27.4	137,931												
東宝	25.7	27.4	126,725			松井証券	25.7	27.4	246,326												
エヌ・ティ・ティ・データ	1,285	1,370	1,963,210			保険業 (0.9%)															
コナミホールディングス	25.7	27.4	1,361,780			SOMPOホールディングス	64.2	68.5	292,769												
ソフトバンクグループ	77.1	1,644	6,686,148			MS&ADインシュアランスグループホールディングス	77.1	82.2	284,329												
卸売業 (2.1%)						ソニーフィナンシャルホールディングス	51.4	54.8	129,711												
双日	25.7	27.4	9,370			第一生命ホールディングス	25.7	27.4	49,141												
伊藤忠商事	25.7	27.4	625,953			東京海上ホールディングス	128.5	137	789,668												
丸紅	25.7	27.4	206,185			T&Dホールディングス	51.4	54.8	67,020												
豊田通商	25.7	27.4	1,008,320			その他金融業 (0.2%)															
三井物産	25.7	27.4	497,584			クレディセゾン	25.7	27.4	425,248												
住友商事	25.7	27.4	471,965			不動産業 (1.6%)															
三菱商事	25.7	27.4	746,376			東急不動産ホールディングス	25.7	27.4	195,636												
小売業 (14.4%)						三井不動産	25.7	27.4	745,280												
J.フロント リテイリング	128.5	137	192,485			三菱地所	25.7	27.4	574,304												
三越伊勢丹ホールディングス	25.7	27.4	244,408																		

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	買	建	当 期		末	
			額	売	建	額
国内	日	経	2	2	5	5
			百万円			百万円
			4,624			-

■投資信託財産の構成

2019年10月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	173,046,557	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,428,665	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	180,475,223	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	180,475,223,361円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,290,426,097
株 式(評価額)	173,046,557,720
未 収 入 金	2,560,314,694
未 収 配 当 金	1,429,270,850
差 入 委 託 証 拠 金	148,654,000
(B) 負 債	2,686,344,000
未 払 解 約 金	2,686,344,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	177,788,879,361
元 本	56,348,588,140
次 期 繰 越 損 益 金	121,440,291,221
(D) 受 益 権 総 口 数	56,348,588,140口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	31,552円

(注1) 期首元本額 52,569,129,562円
 追加設定元本額 16,199,971,186円
 一部解約元本額 12,420,512,608円

(注2) 期末における元本の内訳
 みずほ日経平均ファンド<DC年金> 165,743,585円
 MHAM株式インデックスファンド225 55,898,304,327円
 MHAM株式インデックス225VA [適格機関投資家専用] 274,344,725円
 MHAM株式インデックス225VA2 [適格機関投資家専用] 10,195,503円
 期末元本合計 56,348,588,140円

■損益の状況

当期 自2018年10月25日 至2019年10月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,896,164,047円
受 取 配 当 金	3,898,111,596
受 取 利 息	8,106
そ の 他 収 益 金	521,426
支 払 利 息	△2,477,081
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,200,483,796
売 買 益	19,526,447,803
売 買 損	△12,325,964,007
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	158,046,726
取 引 益	689,591,714
取 引 損	△531,544,988
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,254,694,569
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	104,914,695,230
(F) 解 約 差 損 益 金	△25,263,689,392
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,534,590,814
(H) 合 計(D+E+F+G)	121,440,291,221
次 期 繰 越 損 益 金(H)	121,440,291,221

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。